

石橋湛山の経済理論

——古典派的側面を中心に——

布施 豪 嗣

I はじめに

これまでの石橋湛山研究では、湛山の古典派的要素とケインズ主義的要素が経済理論としての側面から問われることは少なかった。また、これまでの研究では、湛山のリベラリズムを政治思想として肯定的に評価することが中心であり、思想の基盤となっているプラグマティズムとその目的であった労力の活用、経済理論としてのケインズ主義、自由貿易の主張に現れている古典派の要素などの相互作用はそれほど重視されてはいなかった。本論は、例えば賃金の硬直性を認めている点など、湛山のケインズ主義的側面を全面的に否定するものではない、本論は、それにもかかわらず湛山の中に残存する古典派的側面を確認することを目的としている。本論では、古典派の要素を労力の重視、セーの法則、経済政策などいくつかの側面から確認する。また、湛山自身は経済学者ではなく経済ジャーナリストであったので、そこに一貫した経済理論を見出そうとすることそのものに疑問が呈されるかもしれない。しかし、とくに戦後復興期の石橋財政と呼ばれる政策の影響と評価を考察するにあたって、湛山がどのような理論を背景に考えていたかという点は重要になる。明治時代以来、日本は欧米の思想を日本の実情に合わせて取り入れてきた歴史があり、戦間期におけるケインズ理論の紹介も例外ではなく、時代、場所の制約を受けている。湛山が初期のケインズ紹介者の1人であったことを考えると、経済学史的な側面からも、湛山の経済思想の分析は意義のあるものとなるはずである。本論の目的は、そういった問題意識から、石橋湛山の経済思想、経済理論を捉えなおすことにある。

II 先行研究について

これまでの湛山研究史では、湛山が1920年代後半の日本で問題となった金解禁論争において新平価解禁論を主張したことが大きな注目を集めており、湛山研究の出発点とも言える長幸男(1960)でも取り上げられている。しかし、これまでの研究では、湛山の新平価解禁論や積極財

政論の先進性が注目され、1920年代から30年代にかけての論説の変化が理論的側面から論じられることはそれほど多くはなかった。少ない例外の1つとして笹原昭五（1997）では、湛山のリフレーション政策論における理論的な変遷を1920年代から30年代を対象にして論じており、湛山の古典派としての側面を強調している点はとくに重要であると思われるが、戦後の湛山の経済思想との連続性までは問題にしておらず、主に20年代の湛山の国内的な景気観と経済理論の関係を中心に追っている。また、古典派ではない湛山の側面を強調した田中・安達（2003）では、湛山の社会観として「社会はミミズではない」という社会の硬直性を重視する部分が強調されている。こうした言葉に代表されるような、市場や賃金の硬直性を認めている部分は湛山のケインズ主義的な部分に大きな影響を与えているのは確かである。しかし、他方では湛山の経済理論の中には古典派的な面が存在するのも確かであり、本論ではそこに焦点があてられる。

ほとんどの湛山研究で湛山の経済思想は「ケインズ主義」であるとして論じられているが、どの程度湛山がケインズ的であったかという理論的比較は小宮（1996）、笹原（1997）、八木（1999）などが存在する¹⁾ものの十分ではなく、むしろ政策面においてケインズ主義的であったという点が強調されることが多い。これまでの湛山研究では、本質的には相反する湛山の古典派としての側面と、ケインズ主義者としての側面の両立が受け入れられているが、時代の変化の中でその2つの思想のバランスがどのように変化していったのかという点も考慮しなければならない。また、大蔵大臣として政策に関わった復興期の石橋財政の性格を考えるうえでも、湛山の古典派的側面とケインズ主義的な部分がどのような関係にあったのかという点は重要である。大蔵大臣として責任者の立場にあった湛山が、石橋財政をどのようなものとして意識していたのか、という点を明らかにするためには、戦前まで遡り、湛山の経済理論の1920年代から30年代、そして戦後への連続性を考慮する必要がある。次節からは、湛山の古典派的側面の分析として、労働を生産や価値の源泉として重視する点、セーの法則、財政政策に対する考え、の3つの側面から分析を行うことにする。そしてこのような湛山の古典派的側面が、復興期の経済政策にどのように結びついているのかを分析する。

III 生産の源泉としての労働

まず分析の前提として、湛山は生産の源泉を労力に求めていることがあげられる。これは以下のような主張から読み取ることができる。

改めて申すまでもないと思いますが、一国の資源は窮極する所、国民の労力の外にはありません。資本と申した所が、つまりは労力の結晶である。それ所か、私は、本書の中で述

1) 湛山の経済思想、政策の分析は数多くあり、ここで全てを列挙することはできないが、姜（1989）、長（2009）、上田（2012）、Makino（2017）などが存在する。

べておる如く、天然資源と云うものも亦矢張勞力の所産であると思います。アダム・スミスは、土地氣候領土の広さ、此等を一定の条件として、而して其条件の下に、国民の勞力は其国の資源となると述べておるように思いますが、私は寧ろ此条件をも除いて、勞力をば唯一無二の資源であると説きたいのです。

(石橋 1970-72 [以下、全集と略記] 第5巻, 305)

また、湛山は価値論としても勞力を重要視していた。

勞力が富の唯一根本の源泉であることが、アダム・スミスに依りて道破せられてから、リカードは所謂労働価値説を打立てた。マルクスは更に其説を精細にし、強調した。彼等は、其価値論に於て、スミスの提唱を其儘に受入れたのである。蓋し今日の経済学者は、其流派の何に属するに拘らず、富の源泉が勞力なることを否定する者は、一人も無い。それは経済の根本公理である。否、人生の根本公理である。(全集 8, 264)

生産の基礎として勞力を重視するというこのような考えは湛山の経済思想全体を貫いており、不景気は湛山にとって富の唯一根本の勞力を活動させない「人生最悪の浪費」であった。このようにアダム・スミスを引いて労働を価値の源泉として強調する立場は、湛山の古典派的側面を表していると言える。また、後節で確認するが、資源までも労働で代替できるとする立場は、復興期の湛山の財政政策に影響を与えていると推測することができる。

IV セーの法則について

次に古典派の要素としてセーの法則に着目し、湛山の経済理論の中で需要と供給の関係がどのように考えられていたのかを分析する。まず、湛山は、常に需要不足ではなく供給不足を問題にしており、一般的な供給過剰はあり得ないという立場で一貫していた。例えば 1923 年に湛山はホブソンの過剰生産恐慌論を批判し、以下のように述べている。

先ず第一に考えて頂きたいのは、世の中には、如何に生産過多の場合と雖も、食いたい物の食えず、着たい物の着られず、欲しい物の得られぬ人間が沢山にあることである。…人間の欲望には限りがない。一切の物資が、空氣の如く豊富になるまでは、生産過多など云うことは、絶対的の意味で起り得べき事柄ではない。従つて又蓄積過多ということも無いのである。(全集 4, 346-47)

それならなぜ不況が存在するのかという疑問が生じるが、湛山によれば、不況は生産要素の硬直性と市場において価格の調整が一樣に起こらないことを原因としていた。

然るに不思議にも、現在の制度に於ては、其蓄積が生産過多の現象となって現る。之は其の蓄積によって新たに生産せらるる消費物が、円滑に交換せられぬからである。之を円

滑に交換せしむる方法は、唯だ各生産物の価値を、其の増産の高に応じて調節されねばならず、又各産業の金融其他の経営上の基礎に強弱の差があつてはならぬ。斯様の条件は、現在の経済組織の下に於ては、望み難き処である。然るに斯様の条件が充たされず、絶えず、不景気が襲うとすれば、其の資本は有効に利用せられず、所謂生産過多の現象を生ずる。
(全集 4, 354)

湛山の批判の骨子は、不況の原因は蓄積の過多や分配の不公平にあるのではなく、むしろ産業組織と価格の硬直性によって、必然的に遊休資本や失業が生じてしまうからだとおいてある。つまり失業も含めた不況は需要不足によって起こるのではなく、むしろ市場の機能の不具合によって生産がうまくいかなることによって生じると考えていたことに特徴がある。そのため、湛山の不況対策は常に生産を増加することに主眼が置かれることになる。興味深いことは、ここでも湛山は労働力を資本として重要視していることである。

教育や体力の発達のために使用せらるる財は、消費の部類に属するのである。併し眞実は其等是一種の蓄積であり、投資である。而かもそはマーシャルの云える如く、機械や設備の爲めにする投資に勝るとも劣らぬ処の有用の投資である。
(全集 4, 353)

湛山にとって労働者は福祉の対象としても重要であったが、同時に生産要素としても非常に重視していた。八木 (1999, 109) においても指摘されているが、湛山の唱えていたリフレーション政策論は、こうした市場における摩擦や産業組織の硬直性を、貨幣を供給することによって解決することにあった。

然るに最近の産業は段々弾力性が減って、不景気になっても経営が大規模でありますから、生産を減少することが非常に困難、賃金を減らすことも労働組合の発達等で容易にできない、日本の産業の如きは、それでもまだ弾力性が多いものですから比較的強いのですが、段々之も減って来ております。而かも之は人類の幸福の爲め即ち経済の目的から申せば、歓迎すべき傾向なのであります。故に斯様な産業状態に対しては、通貨の方に弾力性を持たせ、そうして産業の弾力性が乏しくなったのを補わなければならない。
(全集 9, 285)

つまり、先ほど見たような原因で遊休状態にある資本や労働力を、貨幣を供給することで全て稼働させるという発想である。一方で、湛山の財政政策は単なる市場機能の調整を超えて生産要素を限界まで稼働させるというものであったが、こうした発想の背景に、生産過多はありえず、基本的には生産されたものは全て消費されるはずだというセイの法則が大きく影響していることが指摘できる。

財政支出は、云うまでもなく一種の消費又は投資である。故に此の財政支出と、財政以外の国民の消費及び投資とを合計して、其の総額が国民の生産力を超過せぬ限り、殖えて決

して悪い結果は生じない。…財政支出は、財政以外の国民の消費及び投資と合わせて、其の総額が国民の生産力を完全に使用し尽す点まで、これを調節膨張せしめることが理想である。
(全集 10, 205)

然らば購買力とは何か、私は生産即購買力なりと説く…世の中には例えば恩給年金を貰う人の如く、自ら生産に従事せず収入だけを得る者もあるが、これは他の生産に従事する人々の所得の一部を分けて貰っているのであって、社会全体としては矢張生産だけの購買力しかなく、また生産だけの購買力は必ず存するわけである。故に私が千円の収入を得、而して其千円を私は総て消費する。そして私ばかりでなく、世の人が皆同様にすれば生産があっても、社会の購買力が不足し、為に所謂生産過剰の現象を起すと云うわけは絶対に無い。…無論実際には生産と消費との間に時間の食い違いがある為めに、其関係から購買力と生産との一致せぬ事がある筈だ。併しそれは、購買力の分配問題を論ずる場合には、触るる必要のない事柄だ。
(全集 8, 422-23)

湛山は生産要素が全て稼働する水準に到達するまでは、こうした生産即購買力という言葉に見られるように、時間の食い違いを比較的軽視し、供給された購買力と生産力が一致することを強調している。こうした考えは、次に見るようなケインズの考えた単純なケース、つまり古典派のケースに近いと言える。

かくして、もし失業が存在するかぎりには供給が完全に弾力的であり、完全雇用には到達すると完全に非弾力的となり、また有効需要が貨幣量と同じ割合で変化するとすれば、貨幣数量説は以下のように明確に叙述することができる。すなわち、「失業が存在するかぎり、雇用は貨幣量と同じ割合で変化する。そして完全雇用が存在する場合には、物価は貨幣量と同じ割合で変化する」。
(Keynes [1936] 1973, 296 / 訳 295)

ケインズはこれに続いてこうした古典派のケースでは説明できない要因として、完全雇用には到達するまでにおいて、有効需要が貨幣量に正比例しないことや、雇用が増加するにつれて収穫が遞減すること、資源が代替可能でないので、ほかの商品の生産のために利用可能な資源が残っているながら、ある商品は非弾力的供給の状態に達することなどを述べている。これらの要素は湛山の理論の中にはあまり見られないか、または軽視されている要素であり、遊休設備や失業を稼働する購買力さえ供給できれば、完全雇用には到達するまでの市場での調整は比較的スムーズに行われるという考えを湛山は持っていたと言える。後節で確認することになるが、実際にこれらの要素は復興期の湛山の財政政策上で大きな意味を持つことになる。

V 財政政策について

湛山の財政政策については30年代以降のリフレーション政策が有名だが、1920年代から1930年代、また復興期にかけての変化がある。本節ではその変化の流れを簡単に追い、どのように復興期の財政政策に発展していったのかを確認することにする。意外なことではあるが、湛山は1920年代には緊縮財政も主張していた。1925年の「財政整理は主義に在り」では、湛山は次のように主張する。

財政過大の弊は即ち国民の経済発展を犠牲にすることだ。従って財政緊縮は又、この犠牲を除くことだ。我が財界不振の原因は勿論種々あろう。だが、就中大なるものは、財政の過大である。之が為に通貨を膨張せしめ、徒に物価を高め、資金の枯渇と金利の騰貴を招いた。今日我が財界の憂患は金利高に過ぐるはない。故に、若し現内閣が組閣当時の標榜に従て、財政緊縮を行うと同時に断固として日銀の金利を引下げしめたなら、国民は現内閣を謳歌し、浜口氏は名蔵相として称えられたであろう。(全集5,199)

以上のように、財政膨張が民間資金を圧迫することから、緊縮財政と低金利による資金供給を行うべきという主張を行っている。生産公債に対しても、「如何に生産公債と雖も、其の節度なき増発は、公債全体の価格低下を引起すが故に、其の節度を立つるの要あること」として、濫発は戒めている。また、政府が特定の産業に対して低金利で融資をすることにも反対であった。

資本は之を自然の流動に委すれば、其最も有利に使用せらるる個所を選みて集る。…而して恐らく政府が、人為的に低利資金を注入せんとする個所は、其利用能率の低き部面である。果して然らば之は、資本の乏しき我国に於て、特に避けねばならぬ事柄だ。吾輩は思う、我国の金利の全般に高き原因の一つは、実に政府の誤れる低利資金供給策にあると。何となれば乏しき資本の一部が、利用能率低き個所に固定せらるれば、資本は愈よ乏しきを加え、其価格の騰貴するは当然であるからである。(全集5,196)

こういった湛山の主張には、政府事業が基本的に効率の悪いものであり、産業の発展は市場に委ねることが最も良いという考えが現れている。資本の量が一定であれば、それが一部に低金利で提供されれば、残りの部分は高金利で貸し出されることになるという、クラウドディング・アウトを想定しており、ケインズ主義的要素は見られない。こういった見解は本質的にケインズが批判した当時のいわゆる大蔵省見解に近いと言えるだろう。

デフレを嫌い、物価の上昇を望むという点では共通するものの、この後1930年代に湛山が主張するような「フル・エンプロイメント」に達するまで通貨を供給するといった政策とは、この時点ではかなり温度差があることがわかる。こうした財政に対する考えは昭和恐慌と大恐慌を経て変化し、1930年代には以下のように積極財政を唱えることになる。

従来の財政に対する一般の観念に依れば、数字が少ないほど善い、そうして歳入歳出の辻褃が合えば健全財政だとせられたのであります。併しこの観念は、既に次第に変わりつつあります。健全財政とは左様のものではない、国民経済の健全なる発展を図り国民の収入を増加する目的に副う所の財政が真の健全財政である…私は国家を1つの事業体と見るのです。今迄のように国家は国民の外に在って仕事をするものでなく、国家そのものが国民を株主とする事業体である。謂わば会社みたいのものである。会社ならば、其の事業遂行の爲め借入資本が殖えて一行差支ないじゃないか、元利の償還が出来さえすれば宜い。

(全集 9, 366)

以上のように、1920年代半ばまでにはケインズ主義というよりもむしろ古典派の要素が財政政策にも湛山には存在していたと言ってよいように思われる。こうした政府の個別の産業に対する介入に対して懐疑的な態度は、1930年代においても、リフレーション政策を主張する一方で、統制への反対を常に主張していた点に現れている。

若し今日頻りに論ぜられる如く、貿易やら、消費やら、複雑な統制をやろうとしたら（而かも、一方ではインフレを行いながら）失敗は必然と存じます。(全集 10, 144)

鉄の騰貴を強いて抑えることは、取りも直さず其の需給を調節する自然療能作用を抑えることに外ならない。斯様な経済上大切な作用を妨げる政策が、決して健全な物価対策でないことは云うまでもない。

物価騰貴を若し抑制する必要があるとすれば、それは必ず一般物価に対してでなければならぬ。その一般物価を構成する個々の価格には人為の干渉を加えてはならぬ。

(全集 10, 280)

これまでの節で確認したように、湛山は産業や市場の硬直性を認識し、それを補うために購買力供給を考えていたが、一方で、こうした統制反対の立場は湛山の市場機能への基本的な信頼を表していると言える。湛山は1920年代から米穀専売制や電力の国有化などを唱えており、基礎的なインフラに関しては公的な管理に委ねる方が望ましいという考えを持っていたことは指摘しておかなければならない(全集 3, 197)が、しかし、戦時に統制が実際に始まり、統制がなかなかうまくいかない実態が現れると、1943年という戦時中にもかかわらず、円滑な流通のために自由市場を併設することを主張している。

自由市場を認める場合には、政府の意図に依って消費を制限することが出来ない。政府の配給は依然行われると雖も、国民はそれ以上の物を自由市場において勝手に購買し得るからである。従って自由市場を通じての国民消費を抑制するものは、唯だ価格あるのみである。茲に必然自由市場に於ける価格はなにがしかの騰貴を表すことを免れない。

併し右の価格騰貴は亦、農林水産物の生産の増加、消費の合理化等を刺激し、其の供給

を円滑にすること前に述べた通りである。云うまでもなく、之は価格騰貴を抑制する作用をなす。

斯くて自由市場を認める結果は幾許かの価格騰貴を生ずるとしても、それは決して無軌道に走るものではない。供給の円滑化という制動機が必然茲に働くのである。

(全集 12, 330)

併し過去数年の経験に依るに、事実闇市場の絶滅は難しい。若しそうとするなら、公に自由市場を認め、之に依って闇市場を存在の余地なからしめる方策を取るべきだ。

(全集 12, 350)

復興期においても湛山はこのような統制反対の立場を継続し、復興期の財政政策の特徴の1つとなる。

VI 復興期の経済思想

ここまでの節において労働を生産の源泉と考える立場やセーの法則、また財政政策に対する態度など、湛山の古典派的側面を確認したが、本節ではそれが復興期の財政政策にどのように影響しているかを確認する。

1946年5月22日から47年1月31日までの吉田内閣で湛山は蔵相を務め、石炭に対する価格差補給金や復興金融金庫からの特別融資を中心とした財政政策をとった、いわゆる石橋財政が実行されることになるが、基本方針は「昭和二十一年度衆議院財政演説」で述べられている。当時物価の騰貴に対する批判は多く、そこでインフレの懸念に対して答えて、湛山は次のように主張する。

かつて英国のケインズ卿は、真の意味のインフレなるものを定義し、経済がすでにフル・エンプロイメントの状態を示し、あらゆる生産要素、すなわち人も設備もすでにフル稼働している場合において、なおその上に購買力が注入される時に起こる現象である、というたのも以上の意味である。かかる場合の購買力の増加、より正確に申せば、いわゆる有効需要の増加は、百パーセント、物価の騰貴となって現われる。いわゆる悪性インフレはこの段階において生ずる現象であると考える。戦時中のわが国には、確かにこの意味のインフレがあったと思われる。ところが昨年の終戦以来のわが国は、はたしてフル・エンプロイメントの状態にあったかと申せば、それはさようには申せない。それどころか、現にわれわれがみるごとく、多くの失業者が発生し、表面就業している人たちも、十分の生活活動をなすことができず、生産設備のはなはだ多くの部分は遊休化しているのである。これは断じて完全稼働ではなく、逆にはなはだしきアンダー・エンプロイメントである。かかる状態の下においての通貨膨張と物価騰貴とはデフレ政策によって救治しうるがごとき、

普通の意味のインフレでないことは明らかである。…もしこの際デフレ政策をとれば、物価の水準は引き下げうべきも、おそらく生産はいつそう縮小し、国民所得は減じ、国民の生活難はむしろますます激しくさえなるであろう。人心の不安はもとより払い去ることはできない。…国に失業者があり、遊休生産要素の存する場合の財政の第一要義は、これらの遊休生産要素を動員し、これに生産活動を再開せしめることにあると考える。この目的を遂行するためならば、たとえ財政に赤字を生じ、ために通貨の増発をきたいしてもならさしつかえがない。それどころか、かえってこれこそ真の意味の健全財政であると信じる。

(全集 13, 191-92)

たとえ最初の生産者価格は相当に高く定めても、増産さえ行なわれるならば、それに従って生産費はおおいに下がり、したがって物価も下がるはずである。

(全集 13, 195)

湛山は、生産設備と労力は過剰な状態にあり、遊休化している一方で、物資の著しい不足による飢餓物価がインフレの原因であると考えていた。湛山は、この状態が普通の意味のインフレ（悪性インフレ）ではないということを強調し、とにかくフル・エンプロイメントに達するまで生産を拡大することを優先すべきであるという考えを主張した。さらに湛山は、物資が増産されることによって、市場の価格調整によって比較的速やかにインフレは収束すると楽観視していた²⁾。湛山は 1947 年 5 月 17 日に公職追放されるが、公職追放中に執筆された「戦後日本のインフレーション」では、復興期の日本の経済状態が、完全就業ではないが、生産に隘路が存在する疑似完全就業の状態にあることを次のように認めている。

しかしここに議論がある。人や設備については、なるほどそう（完全就業の状態にない）であろうが、他の生産要素はどうか。生産要素の中の一つでも完全就業の域に達し、その補充ができれば、ここに隘路が生じ、他の生産要素はどれだけ余っていても、生産の増加は停止する。これも一つの完全就業の状態である。今の日本には、その隘路が原料、資材の不足として現れ、ために生産は増しえないのである。…ケインズ理論の研究者の中にはかように論ずる者が多い。

(全集 13, 365)

こういった意見に対しては、次のように反論する。

疑似完全就業の場合に最も必要なのは、未就業の生産要素を速かに就業化し、生産を増すことである。…かかる処置を講ずるためには、たとえ物価の多少の騰貴を起こすとも、し

2) 湛山は後に当時を回想して「ああいふ混乱状態のなかでは、ある程度物価騰貴が起こることは避けられないわけで、物価を騰貴させながら生産量を増大させていく、それ以外に方法はないですよ。…ただそのばあい、どの程度の生産回復で物価がおちつくかということについては、そんなひまはかからぬと思ったですね。少し楽観しすぎたけれども」(石橋 1994, 72) と述べており、楽観的な見方をしていたことがわかる。

ばしば通貨の増加を辞しえない。生産を増加するためには、資金もまた必要であるからである。(全集 13, 367)

疑似完全就業の場合は、真の完全就業の場合に比し、インフレに対する抵抗力が強いという事である。…疑似完全就業においても、外力の強き圧迫があればインフレは起こる。しかしそこにはなお重要な生産要素に過剰があるのであるから、その就業を妨げる隘路さえ除かれれば増産は行われ、その限りにおいて有効需要の増加を消化し、インフレの発生を回避しうるのである。…終戦以来の日本においては、この理由によって、従来もインフレの進行が食い止められたが、将来もまた同様であると思う。(全集 13, 368-69)

湛山は増産政策が一時的にインフレを起こす可能性を認めていたが、それは必要な措置であり、生産の隘路が解消されればインフレの発生を回避できるという考えを持っていた³⁾。また、疑似完全就業の下でインフレーションが発生する条件は、賠償金のような強い外的圧迫が存在する場合のみに限られると考えていた。こうした考えの理論的背景は戦前から変化したものではなく、また、購買力さえ供給されれば市場での調整がスムーズに行われると考えていた点において、これまでの節で見たように古典派の発想を残したものであった。石橋財政期からは少し後になるが、1953年の「信用拡張による産業の振興」において湛山は次のように主張する。

貯蓄がなければ資本ができない、したがって事業の拡張ができないということは、普遍妥当性をもった原理ではない。なんとすれば実際に事業の拡張に必要なのは労力であり物であるから、その労力と物とがある場合には、たとえ貨幣の貯蓄は足らずとも、事業の拡張

3) 例えば、戦前インフレ政策における労働者の困窮に関して湛山と論争し、復興期に石炭小委員会の委員長であった有沢広巳は全く異なる意見を持っていた。「世俗的には物の生産が増えればインフレーションは収拾されうるかのようには説かれている。問題がそのように、一方が解決すれば他方も同時に解決されるのであれば、インフレーションの問題もよほど簡単になってくるが、不幸にも右の考え方はあくまでも世俗的であり、私見によれば理論的に不正確であり、間違っただけでさえもいると思われる。その理論的説明はここにははぶこう。けだしわれわれはドイツの例によって、生産のいちじるしい増大にもかかわらずインフレーションが昂進する場面を知っているからである。…今日、わがインフレーションの問題を解決しようとするには、まずもって、一方ではインフレーションの実在をなくするとともに、他方では赤字財政を封殺しなければならぬ」(有沢 1948, 49)。「しからずして政策における思惟が支離滅裂であれば、みずから公衆の討議を恐れ、いきおい一方的な無理の押しつけに終わらざるをえない。今後とも大胆にして強力な措置の必要を思う時、施策者たるものが政策における理論を深省する慎重さをいっそう強調せざるをえない」(有沢 1948, 261)。また、第一次世界大戦後のドイツの例から湛山は、賠償金がインフレーションの大きな原因と考えていたが、有沢はこれに関しても異なり、国の財政政策とライヒスバンクの貨幣増発を大きな原因と考えていた。社会主義者の有沢がオーストリア学派のミーゼスの議論を引用しているのが興味深く、インフレーションを巡るオーストリア学派とケインズの対立が、社会主義者の有沢がミーゼスを援用し、自由主義者の湛山はケインズを援用するという入れ替わりの形で現れていると言える。

に妨げを生ずるわけがないからである。のみならず右研究⁴⁾の調査は、こういうことを報告している。事実について見ると、消費が減る時には、投資も減っている。これに反し、消費が減れば、投資がふえるという証明はできない。また投資が増加する場合には、一般的にいて、消費も増加する。つまり投資の増加と消費の増加とは、大体において合致する。…これは、もう一ついいかえると、こういうことになる。投資の拡張に必要な条件は消費の節約ではなくして、むしろ投資の拡張に伴って起こる消費の増加をまかなうに足りる生産力（労力ないし物資）があることである。（全集 14, 139-40）

資本の蓄積は、国民の貯蓄に求める外なく、国民の貯蓄は消費の節約を必要とするという、古典経済学思想は、今日なお一般の常識として通用している。…だが、この古典的考えは、実は一つの仮定の下に成り立っているのである。というのは、一切の生産力が現に完全に利用し尽され、その生産物が一切消費されているという仮定である。…古典経済学は、かような仮定の下に、すなわち資本の蓄積には、消費節約を要すと説いたのである。しかも、この説は、個人の経済について考えると、きわめて理解しやすかった。収入の全部を消費してしまつては、金のたまらないことは明白であるからである。それだけに、この説は一般の常識となつたのである。

しかし社会の生産力、すなわち労力とか、設備とか、資源とかが、右のごとくに完全に利用し尽され、その生産物が、また完全に消費し尽されているということは、実際において、むしろ、はなはだまれである。社会には多くの場合失業者がある。あるいは遊休設備がある。あるいは開発しうべき資源がある。…投資が盛んな時は、また消費が増加するという、前に述べた調査の結果は、右の理由から生ずるのである。遊休生産力の利用のためには消費の節約を必要とせず、加えるに、その遊休生産力の活動が増すに従つて、生産は起こり、消費の増加を可能にするからである。（全集 14, 145-46）

前者の引用で主張されている消費と投資は連動するという主張は、戦前において主張されていた「生産即購買力」という言葉と全く同じ主張であり、1920年代の認識からも変わるものではない。また、「労力と物がある場合には、たとえ貨幣の貯蓄は足らずとも、事業の拡張に妨げの生じるはずはない」という主張は、貨幣的要因は実体経済に影響しないという意味において、むしろ湛山の否定する古典派の貨幣数量説に先祖返りしてしまっている。そして後者の引用では、一見古典派経済学を否定しているように見えるが、湛山の「生産即購買力」という発想が、需要不足を問題にするのではなく、むしろ社会全体で見た際の供給力の不足を問題にしており、供給は需要を生み出すというセー法則的な発想が前提にあると言ってよく、湛山の古典派的側面が戦後にお

4) ブルッキングス研究所のモルトン所長が1949年に著したHarold G. Moulton, *Controlling Factors in Economic Development*, 1949, Washington, D. C: The Brookings Institution をさしていると思われる。

いても維持されていることを示していると言ってよいだろう。

また、興味深いのは湛山が傾斜生産に対しては懐疑的であったことである。

しからばわれわれは、外国資本の援助なくして、どうして生産の隘路を打開するか。その1つとして工夫されたのが、いわゆる傾斜生産の方法であろう。重大と認められる隘路に、必要な生産要素を集中し、その突破を計ろうというのである。しかしこの方法は、さらぬだに不足せるある生産要素をその集中される以外の産業に対していよいよ不足せしめ、かえって全体としての生産を阻害する危険が少なくない。その結果は、せっかく企図した隘路打開の遂行を、逆に再び妨げないとは限らない。…経済社会は一つの微妙な有機体であるから、全体の栄養を考慮せずして、一部分の健康を増進することはむずかしい。そして全体を考慮すれば、傾斜生産は傾斜でなく、結局全体に必要な生産要素を分布せざるをえなくなる。というても、この方式は、もちろんある程度までは有効であり必要でもある。ただその結果に、あまり多くの期待は、以上の理由によってかけがたい。

(全集 13, 447-48)

また、価格統制に対しても反対であったことは幣原内閣時のインフレ対策委員会での答申案に見ることができる。

生産、販売および価格等に対する一切の統制および制限を撤廃すること。右の撤廃より生ずる過渡的弊害は別にこれを防除する手段を講ずること。(全集 13, 140)

こういった考えは、前節で見たような湛山の市場メカニズムに対する基本的な信頼と、経済統制に対する懐疑を表しており、前述した生産回復をすれば物価もすぐに落ち着くという考えも、同一の市場に対する信頼に基づいていると言える。一方で、こうした統制に対する懐疑は、統制による物価のコントロールを考えていたGHQの反発を招いた⁵⁾。

生産設備の不足のなか、湛山はむしろ生産要素としての労働力は過剰な状態にあると考えていた。そのため、増産政策に最も活用しなければならないのは傾斜生産ではなく、労力、つまり勤労意欲であり、「原料資材が足りないならば、足りないものを当てにせず身体で働き出す方法である。…身体をもって原料、資材の不足を補い、労働を主なる元手として増産を計るのに、働く意欲が乏しくては、問題にならない。」(全集 13, 448)という、労働力によって生産設備を代替するという考えを主張した。こうした態度は、III節で見たような、生産要素はさかのぼれば労働力に還元できるという湛山の考えが影響していたと考えることができる。また、湛山の経済理論の中に購買力の供給では解決できない生産要素の非代替性と、それに伴うボトルネックに関す

5) 塩野谷祐一によれば、こうした湛山の見解はGHQによって「GHQの努力にもかかわらず、日本政府は効果的な配給統制を展開もしなければ、また実行もしなかった」と厳しく批判された(大蔵省財政史室編 1980, 318)。

る注意があまり見られないことも IV 節で確認した。ここで、先に引用した湛山自身の「当時のケインズ研究者からの反論」の例を挙げるなら、1955 年の福岡正夫による“Full Employment and Constant Coefficients of Production”などがある。福岡正夫は、当時の疑似完全就業に関して、この 1955 年の論説で次のように述べている。

たとえばヒックスは、戦争によって打撃を蒙った国々の経済状況をつぎのように分析した。すなわち生産能力が設備の極度の不足によって限界づけられるようなそれらの国々では、技術的な限度に近づくにつれて限界費用が急騰し、したがって実質賃金率がきわめて急速に低下する。そこで、そのような状況の下では、実質賃金の水準を維持しようとする圧力の結果として、ケインズ流の『完全雇用点』が達せられるよりはるか以前から、賃金と物価のインフレーションが始まらざるをえない。(福岡 1985, 10)

もしすべての要素が互いに代替可能であれば、ボトルネック要素の価格の騰貴がその要素から他の要素への代替を惹き起こし、後者の失業を減らすはずであるから、結局はすべての要素の完全雇用をもたらすことになる。したがってケインズの処方箋が失業を除去するのに失敗するためには、上記の自由な代替メカニズムを阻害する何らかの硬直的要因が存在しているのではなくてはならない。…そのような状況は、ケインズ流の事態と異なっているばかりではなく、また新古典派理論がとり扱っている事態とも異なっていることに注意すべきである。事実、もしこの種の失業が有効需要を増大することによって解消されえないのであれば、それはまた新古典派的な価格の下落をつうじても解消されえないのである。(福岡 1985, 11-12)

こういった見解が示す通り、むしろ当時のケインズ研究者の方が生産要素の代替性を慎重に考えていたと言えるだろう。

湛山がこうした政策を主張できた背景の 1 つとして、賃金の硬直性を意識する一方で、実質賃金の低下によって大衆が困窮することは無いと考えていた点を挙げる事が出来る。湛山によれば、賃金の上昇が物価の上昇に比べて遅れていたとしても、就業者数の増加によって、全体としての購買力は増すはずであるからであった。

けれども斯様な時期には、個々人の賃金は殖えずとも、少なくとも就業者数は増加する。故に勤労階級全体としては収入が殖える、購買力が増す。(全集 9, 454)

このような見方は、賃金の硬直性を考慮する一方で、雇用は流動的なのでそれを補うと考え、労働者全体で見れば実質賃金の低下による分配上の不利益は生じないという発想であり、分配に関して実質賃金が低下しても労働者は困窮しないという湛山の立場を表していると言える。一方で、Keynes ([1936] 1973, 17 / 訳 17) も同じように、雇用の増加は実質賃金の低下を伴うという古典派の公準を認めているが、短期では生産要素としての労働者の増加が収穫逡減をもたらす、利潤

の増加つまり企業者への所得の移転が生じ、総賃金が減少することを論じている。湛山の議論においても、こうしたケインズが論じた要素に言及した部分は存在する（全集8, 184）が、それでも労働者階級全体の収入は増加するということを主張し、企業の利潤増加に対しても生産のインセンティブを与えるとして、肯定的な評価をしている。こうした労働者が増加することでの限界生産性の低下や、実質賃金が労働者の困窮をもたらすことはないという態度は、湛山の財政政策論を下支えするものであったと言えるだろう。

しかし、実際に復興政策を進める過程で、企業の過剰人員と資材、設備不足により生産性の低下と1人あたりの分配の低下が起こるといった事態は現実のものとなった。こうしたなかでの増産政策に対して湛山は、勤労意欲の高揚が重要であり、そのためには働けば働くだけの甲斐のある社会状態、つまりインセンティブをもたらす経済的自由を与えることが肝要であるという主張をする。

働けば働き甲斐のある社会を作るということは、換言すれば自由競争、優勝劣敗の社会を作ることである。働く者は、働くだけの報酬が得られると共に、働かない物は没落する。この制裁がなくしては人を真剣に働かしめることはできない。事業が引き合わなければ、公定価格の引上げを求める、あるいは政府機関から融資を受ける、その借金の始末は、いずれ国家がなんとかしてくれるであろうと想像されるがごとき社会において、事業の経営が真剣に工夫され、生産が活発に推進されるわけがない。そして、かような他力本願根性は、どうして発生し、瀰漫するかといえば、それは経済界から自主性を奪い、自由競争、優勝劣敗の原則を破壊することからである。勤労意欲昂揚のためには、この原則の回復が急務である。（全集13, 449-50）

終戦後の日本の諸企業が過剰の人員を擁し、ために企業の財政を困難に陥れているのみならず、従業者全般の勤労意欲を低下し、生産の増加を妨げていることは、公知の事実である。…賃金は前章に述べたごとく、日本の現状においては、生産の増加（殊に従業者単位当たりの増加）によってのみ、その実質的引上げが可能である。無用の人員を整理して、能率の増進を計ることは、かくて失業者の発生を最も少なくし、かつ従業者の所得の増加をもたらす唯一の途である。…事業の整理は失業者を増加するが、これは恐れるに及ばない。国家は大胆に必要なだけの経費を支出し、これらの失業者を收容して、あるいは有用な建設事業等を起こしてこれに振り向け、あるいは再教育を施す等の手段を講ずればいい。…財政はこれがため一時赤字を出しても、官民事業の生産能率が増し、国民経済全体の回復が促進されるのだから、インフレになる懸念はない。（全集13, 450）

こういった見解に見られるように、湛山は自由競争を基本としながらも、失業者は国家が救済するという構想を持っていた。ここで注目すべきなのは、生産性の向上のための事業の整理と、公共投資による失業者の救済、労働者の再教育による失業の救済という手段を、同時に主張して

いることである。公共投資による失業者の救済は新たな労働需要の創出という点でケインズ主義的であるが、事業の整理や労働者の再教育による配置転換という発想は、労働市場の潜在的な需要を信頼するものであり、むしろネオ・リベラリズム的ですからある。しかし、湛山なかではこれらの発想はどちらも労力の有効活用という点で疑問なく同居していたと想像されるものであり、湛山のケインズ主義的な部分と古典派的な部分が、どちらも労力の最大限の活用という点で問題無く同居していた点であると言えるだろう。

最後に、インフレーションによる労働者の生活の困窮から、当時勢力を増しつつあった社会主義、共産主義に対しては、本質的に分配のための思想だと考えており、次のように主張していた。

私は過去の歴史が示すがごとく、生産増加の要求を最もよく満たす組織は、自由主義であり、資本主義であると考え。社会主義および共産主義は、既に生産には問題なく、その大いに豊富に行われるに至った社会において、これをいかに分配するかの問題を中心として現れた思想ないし運動である。それにはその価値がある。しかし現在の、少なくとも日本においては生産こそ第一の問題である。その政策が自由主義的であり、資本主義的であることは当然である。思想はわれわれの生活のために存するのであって、われわれの生活は思想のために存するのではない。生活は主体であって、思想は道具である。われわれはこの現実の世界において、いかにしてわれわれの生活を維持し、改善するか、一切の判断は、この観点から行なわるべきである。 (全集 13, 452)

生活は主体であって、思想は道具であるという言葉は、田中王堂由来の湛山のプラグマティズムをよく表していると言えるだろう。

復興期の湛山の財政政策は、戦前からの湛山の思想を引き継いだものであり、湛山の目的は常に生産力、とくに労力の最大限の活用という部分にあった。強力に主張されたケインズ主義的政策の背景に、購買力の供給が生産力に直結すると考えた点や統制撤廃を主張した点、資源や生産設備が不足する中で労働を重視し、インセンティブの向上に経済的自由主義を強く主張した点などに湛山の古典派的側面が現れていたと言えるだろう。

VII お わ り に

本論では湛山の古典派としての要素を、労働を富の源泉とする考えや、セーの法則に対する態度、財政政策に対する態度などいくつかの点で確認した上で、それらの要素がどのように湛山の復興構想に影響していたかを確認した。湛山の経済思想の基本的発想は1910年代後半から戦後までそれほど変化がなく、したがって、1910年代に東洋経済新報の勉強会で学んだマーシャル経済学やスミス、リカードウ、ミルなどが湛山の経済思想の理論的な基礎を作ったと言っても良いように思われる。本論で見たように、湛山は、財政政策の面ではケインズ主義的と言っても良いが、理論的な面では需要不足ではなく常に供給不足が問題とされ、古典派の影響が存在するので、

逆説的に極端なケインズ主義的政策を主張することになってしまったと解釈することができる。湛山はプラグマティストであるので時代の変化によって考えを変える柔軟さを持っていた。しかし、湛山のプラグマティズムの目的は常に労働力の活用という点で一貫していたとすることができるだろう。本論で確認した湛山の古典派的な側面とケインズ的な側面は、労働力の最大限の活用を目的とするという点で共通の基盤を持っていたと言える。人間の欲望に際限は無いため需要不足は有り得ないというセイの法則の肯定とも言える立場は、労働力と生産力の最大限の稼働を肯定しており、また、統制反対の立場も労働のインセンティブを高め、生産向上につなげることを目的としていた。

湛山の思想は19世紀から20世紀にかけての時代の変化を如実に反映していた。古典派的な世界観はすでに現実と乖離していることは湛山も把握しており、例えば短期的には需給のギャップを認める点などは、産業組織の硬直性の問題として意識されていた。しかし、ケインズが重視した短期と長期の時間的区別は湛山の経済理論の中ではあまり意識されておらず、また流動性選好のような貨幣的要因も理論のなかにあまり見られない。湛山がケインズ主義になりきれなかった部分であると言ってよいだろう。ここまで本論で見てきたように、湛山の経済理論は、古典派をもとに、古典派から乖離してしまった現実を独学で解釈したものであった。湛山は経済学者ではなくジャーナリストであったので、そこに理論的な一貫性を見出そうとする試みは難しいと思われるかもしれない。しかし、石橋財政とも呼ばれる復興期の経済政策がその後の日本経済に与えた影響の重要性を考えると、湛山がどのような理論的背景を持って政策を主張したかということ进行分析することは重要であると思われる。

最後に、現代的な問題意識と関連させて考えるなら、湛山が直面したような市場の世界的拡大と、産業組織、社会組織の巨大化、社会政策のための国内的な公共部門の拡大との間のジレンマという問題は現代も継続している。このような問題は19世紀から20世紀にかけて、とくに第一次世界大戦前後に本格化したものであり、湛山の思想はこうした課題に直面するなかで形成されていったものである。石橋湛山という思想家を単純にリベラリストとして捉えるのではなく、むしろ時代的な課題に、時代的な制約の中でどのように対処していったのかを細かく見ることで、豊かな石橋湛山像を写し出し、現代にも繋がる教訓を引き出すことができるとと思われる。古典派としての石橋湛山像を提示することは、その一環である。

(布施豪嗣：慶應義塾大学大学院博士課程)

参 考 文 献

- Bronfenbrenner, M. 1950. Four Positions on Japanese Finance. *Journal of Political Economy* 58 (4): 281-88.
 ——. 1975. Inflation Theories of the SCAP Period. *History of Political Economy* 7 (2): 137-55.
 Douglas, C. H. 1920. *Economic Democracy*. New York: Harcourt, Brace and Howe. 清水乙男訳『エコノミック・デモクラシー』春陽堂, 1930.
 Hobson, J. A. 1922. *The Economics of Unemployment*. London: Allen. 森沢昌輝訳『失業の経済学』同人社, 1933.

- Keynes, J. M. [1936] 1973. *The General Theory of Employment, Interest and Money*. In *The Collected Writings of John Maynard Keynes*, Vol. 7. London: Macmillan. 塩野谷祐一訳『ケインズ全集』第7巻, 東洋経済新報社, 1983.
- Makino, Kuniaki. 2017. Japanese Economists on Imperialism and Total War: Tanzan Ishibashi and His Peers. *Keizaigaku-shi Kenkyu (History of Economic Thought)* 59 (1): 1-20.
- Moulton, Harold G. 1949. *Controlling Factors in Economic Development*. Washington, D. C.: The Brookings Institution.
- 有沢広巳. 1948. 『インフレーションと社会化』日本評論社.
- . 1957. 『学問と思想と人間と』毎日新聞社.
- 池尾愛子. 2006. 『日本の経済学—20世紀における国際化の歴史』名古屋大学出版会.
- . 2012. 「天野為之と『マクロ経済学』の形成」『早稲田商学』431: 645-83.
- 石橋湛山. 1929. 『金解禁の影響と対策』東洋経済新報社.
- . 1970-72. 『石橋湛山全集』全15巻 東洋経済新報社.
- . 1985. 『湛山回想』岩波書店.
- . 1994. 『湛山座談』岩波書店.
- . 2001. 『石橋湛山日記』みすず書房.
- . 2007. 『私の履歴書 反骨の言論人』日本経済新聞出版社.
- 石橋湛山・松尾尊兌 編. 1984. 『石橋湛山評論集』岩波書店.
- 岩田規久男 編. 2004. 『昭和恐慌の研究』東洋経済新報社.
- 上田美和. 2012. 『石橋湛山論—言論と行動』吉川弘文館.
- 大蔵省財政史室 編. 1980. 『昭和財政史—終戦から講和まで』第10巻, 東洋経済新報社.
- 大森郁夫 編. 2006. 『経済思想9 日本の経済思想1』日本経済評論社.
- 姜 克實. 1989. 「石橋湛山の積極財政論」『日本史研究』(12): 22-49.
- . 1992. 『石橋湛山の思想史的研究』早稲田大学出版部.
- . 2001. 「石橋湛山の経済思想の形成—新自由主義との関わり」『土地制度史学』43 (3): 38-47.
- . 2014. 『石橋湛山』吉川弘文館.
- 香西 泰. 1981. 『高度成長の時代—現代日本経済史ノート』日本評論社.
- . 2007. 「傾斜生産方式の再検討」『経済研究』(一橋大学) 58 (1): 1-14.
- 香西 泰・寺西重郎 編. 1993. 『戦後日本の経済改革—市場と政府』東京大学出版会.
- 小島直記. 2004. 『気概の人石橋湛山』東洋経済新報社.
- 小宮隆太郎. 1996. 「ケインズと日本の経済政策」金森久雄編『ケインズは本当に死んだのか』日本経済新聞社.
- 笹原昭五. 1997. 「石橋湛山のリフレッシュ政策論—形成過程と史的位置」『経済学論纂』(中央大学) 37 (3-4): 1-50.
- 杉山伸也. 2012. 『日本経済史 近世-現代』岩波書店.
- 杉山伸也・牛島利明. 2012. 『日本石炭産業の衰退』慶應義塾大学出版会.
- 武田晴人 編. 2007. 『日本経済の戦後復興』有斐閣.
- 田中秀臣・安達誠司. 2003. 『平成大停滞と昭和恐慌』NHK 出版.
- 長 幸男. 1960. 「日本資本主義におけるリベラリズムの再評価—石橋湛山論」『思想』437: 17-33.
- . 2009. 『石橋湛山の経済思想』東洋経済新報社.
- 東洋経済新報社. 1925-45. 『週刊東洋経済新報』東洋経済新報社.
- . 1996. 『東洋経済新報社百年史』東洋経済新報社.
- 長岡新吉. 1997. 「高橋財政期における一つのインフレ論争について」『経済学研究』(北海道大学) 47 (2):

26-36.

- 中村隆英. 1994. 『昭和恐慌と経済政策』 講談社.
- 原 朗 編. 2002. 『復興期の日本経済』 東京大学出版会.
- 福岡正夫. 1985. 『均衡理論の研究』 創文社.
- 増田 弘. 1984. 『小日本主義—石橋湛山外交論集』 草思社.
- . 1995. 『石橋湛山—リベラリストの真髓』 中央公論社.
- . 1998. 『公職追放論』 岩波書店.
- . 2017. 『石橋湛山』 ミネルヴァ書房.
- 松尾尊兌. 1998. 『民本主義と帝国主義』 みすず書房.
- . 2013. 『近代日本と石橋湛山』 東洋経済新報社.
- 八木紀一郎. 1999. 『近代日本の社会経済学』 筑摩書房.

Economic Theory of Tanzan Ishibashi: An Aspect of the Introduction of Classical Economic Theory in Japan

Goshi Fuse

Abstract:

Although the relationship between liberalism and his political thought has been emphasized, the classical aspect of his economic theories has been underestimated. This has, in my view, several reasons: To be sure, Ishibashi was one of those who had introduced Keynesian economics and his idea of positive fiscal policy. At the same time, Ishibashi also admitted the rigidity of the market system. But this aspect of his economics did not prevent him to be committed to the classical economic theories, based on free market. It is characteristic of Ishibashi that these aspects existed together in theory and in practice. Based on this understanding, this paper attempts to reveal his optimism about price adjustment. This, in my understanding, led to his basic optimism about inflation. Thus, the study contributes to the better understanding of Ishibashi's economic thought in particular and also to the better understanding of the many-layered disputes in his age in general.

JEL classification number: B 31.